

IV. 平成 30 年度の外部評価の結果・ 令和元年度事業に対する自己評価

平成30年度大学教育再生加速プログラム外部評価の結果と今後の取組(案)

1	SIH道場の実施と改善	AP事業 自己評価	外部評価 委員会の	H31年度 目標指標	平成31年度必要な対応
1-1	各教育プログラムは適切に設計・運営・実施されたか	4	4	4	
1-2	学生はSIH道場の目標に到達したか	3	3	4	平成30年度に導入した受講前・受講後の学生アンケートを継続的に実施する。学生アンケートを2回実施することで、到達目標にどの程度近づいたのが検証する。また、同じく平成30年度に導入したSIH道場パフォーマンス科目におけるアンケートを実施し、高学年次におけるSIH道場の効果検証を試みる。
1-3	教員はSIH道場の目標に到達したか	3	3	4	過年度の教員アンケートについて年度別の結果を比較し、到達状況が低い項目については、学内のシンポジウムで取組の意義を再度確認する。また、アクティブ・ラーニングに関する研修会などを実施し理解促進に務める。
1-4	次年度のプログラム改善に向けた検証が実施されたか	4	4	4	
1-5	実施のための支援（教育改革推進部門、ICT活用教育部門、SIH道場コンテンツ作成WG等）は適切に行われたか	4	4	4	
2	アクティブ・ラーニングの普及				
2-1	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための環境整備が適切に行われたか	4	4	4	平成30年度に専門教育科目に設置したSIH道場のパフォーマンス科目の継続的な運用に取り組む。学士課程全体におけるアクティブ・ラーニングの波及効果を検証する。また、情報提供を行うため、学生の学習を促進する授業事例カードの配付を行う。
2-2	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための取組が効果的に実施されたか	3	3	4	SIH道場パフォーマンス科目の中でアンケート調査を実施し、その回答結果からアクティブ・ラーニングが学士課程全体に効果的に波及されたか検証を行う。新たに導入された大学IRコンソーシアム調査の結果を援用し、全学的なSIH道場の効果を検証する。また、全学科に対してAPシンポジウムへの積極的な参加を呼びかけるとともに、SIH道場パフォーマンス科目の運用促進を図る。
3	事業運営の体制				
3-1	AP実施専門委員会の組織構成は、事業目的に照らして、適正なものであったか	4	4	4	
3-2	AP実施専門委員会の運営は、事業目的に照らして、適正なものであったか	4	4	4	
3-3	事業の効果検証に基づき、改善に繋げるためのPDCAサイクルが整備されていたか	4	4	4	
4	情報公開				
4-1	AP事業の取組を学内へ適切に広報し共有していたか	4	4	4	SIH道場振り返りシンポジウムへの参加者向上や、シンポジウムの質的な改善を行う。過年度のアンケート調査の結果を比較し、今後のSIH道場の課題を探る。「SIH道場振り返りシンポジウム」における各学部・学科の取組内容に関する発表を行う。
4-2	AP事業の取組を学外へ適切に広報し情報提供していたか	4	4	4	APテーマIシンポジウムを開催する。SPODや学内外の学会での発表するだけでなく、高等学校教員へのSIH道場取組の紹介も進める。また、アクティブ・ラーニング・オンラインおよびALO Facebookページでのコンテンツ充実を図る。

4：十分に達成できた 3：おおむね達成できた 2：達成が必ずしも十分ではない 1：達成できなかった

今後必要と考えられる取組

- ・SIH道場の学修成果の可視化と共有
- ・全学へのアクティブ・ラーニングの普及と効果検証
- ・院生コーディネーターと連携したプログラムの支援

2. 令和元年度徳島大学教育再生加速プログラム事業自己評価結果一覧表

評価基準（評価指標） 4：十分に達成できた 3：おおむね達成できた 2：達成が必ずしも十分ではない 1：達成できなかつた

	令和元年度 改善目標値	令和元年度 自己評価	令和元年度 改善目標値	令和元年度 自己評価	改善にあたっての具体的な取り組み
1	SIH道場の実施と改善				
1-1	各教育プログラムは適切に設計・運営・実施されたか	4	4	4	令和2年度SIH道場授業担当者にむけた「令和2年度SIH道場授業担当者FD」を開催し、プログラム設計評価シートや学生・教員アンケートの調査結果などの情報共有を図る。本FDへの参加は任意となり、実施体制は各学部学科に委ねられるが、担当者への情報共有を強化することで対応したい。
1-2	学生はSIH道場の目標に到達したか	3	4	4	令和2年度のSIH道場授業担当者に対して、昨年度の「プログラム設計評価シート」を共有し、前年度の反省を生かしたプログラムが実現するよう働きかける。
1-3	教員はSIH道場の目標に到達したか	3	4	4	「反転授業」「ルーブリック評価」「振り返り」といったティーチングスキルをテーマとしたFDの企画、開催
1-4	次年度のプログラム改善に向けた検証が実施されたか	4	4	4	過年度の「SIH道場プログラム設計評価シート」を共有し、令和2年度の授業改善に向けた活用を促す。「SIH道場パフォーマンススコム」や「学修成果の検証を進める。
1-5	実施のための支援（教育改革推進部門、ICT活用教育部門、SIH道場コンテンツ作成WG等）は適切に行われたか	4	4	4	EdTech推進班と連携し、初めてSIH道場を担当する教員を対象とした「SIH道場担当者FD」を実施するとともに、各学部・学科の授業設計担当者に対して、随時必要な支援を行う。
2	アクティブ・ラーニングの普及				
2-1	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための環境整備が適切に行われたか	4	4	4	令和2年度より、教養教育においては、教員によるシラバス作成時に各科目と「文章力」「プレゼンテーション力」等のラーニングスキルについての関連の有無を確認する環境を整備した。事例カードの作成・公開を推進する。
2-2	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための取組が効果的に実施されたか	3	4	4	アクティブラーニングの導入状況の調査を実施 学内で実施される教員アンケートなどを活用し、教員のニーズ把握、現場に寄り添う支援の実現
3	事業運営の体制				
3-1	AP実施専門委員会の組織構成は、事業目的に照らして、適正なものであったか	4	4	4	大学教育委員会において令和2年度以降の実施体制について策定した。今後も各学部およびプログラム評価委員による運営を支援する。
3-2	AP実施専門委員会の運営は、事業目的に照らして、適正なものであったか	4	4	4	大学教育委員会において令和2年度以降の実施体制について策定した。今後も各学部およびプログラム評価委員による運営を支援する。
3-3	事業の効果検証に基づき、改善に繋げるためのPDCAサイクルが整備されていたか	4	4	4	大学教育委員会において令和2年度以降の実施体制について策定した。今後も各学部およびプログラム評価委員による運営を支援する。
4	情報公開				
4-1	AP事業の取組を学内へ適切に広報し共有していたか	4	4	4	徳島大学HP改修に合わせてALOアークが令和2年度以降も徳島大学HPにて閲覧可能になった。ALOのコンテンツを補助金期間終了後も継続的に公開する。
4-2	AP事業の取組を学外へ適切に広報し情報提供していたか	4	4	4	ALOのコンテンツを補助金期間終了後も継続的に公開する。 SPOD・大学教育学会・大学教育研究フォーラム等の学会・研究会においてSIH道場の取組・効果検証に関する発表を行う。

3. 令和元年度大学教育再生加速プログラム事業に対する自己評価

徳島大学 大学教育再生加速プログラム事業（以下、「AP 事業」という。）については、毎年度自己評価を行い、外部評価委員会を開催し、事業評価を受けることで次年度の改善につなげることをとしている。

自己評価については、「1. SIH 道場の実施と改善」「2. アクティブ・ラーニングの普及」「3. 事業運営の体制」「4. 情報公開」の4つの大項目について、それぞれ小項目を立て、以下の4段階で評価を行った。

「4：十分に達成できた」

「3：おおむね達成できた」

「2：達成が必ずしも十分ではない」

「1：達成できなかった」

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
1-1	各教育プログラムは 適切に設計・運営・ 実施されたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

令和元年度の SIH 道場では、16 プログラムが展開された。各プログラムは概ね昨年度の実施内容を中心として設計されていたが、授業設計に際しては、昨年度の授業設計コーディネーターが作成した「プログラム設計評価シート」を参照することとし、昨年度の授業設計コーディネーターによる振り返りを踏まえた授業設計を求めた。これにより、昨年度の成果を踏まえての授業設計と改善が各プログラムにおいて行われ、より適切な授業設計が行われたといえる。また、全てのコースにおいて「プログラム設計評価シート」が提出され、振り返りシンポジウムにおいてプログラムの成果と課題が共有された。さらに、今年度の SIH 道場運営に係る自己評価では、16 プログラムのうち 14 プログラムの授業設計コーディネーターのから「5.十分であった」または「4.概ね十分であった」との評価が寄せられている。

以上を鑑み、本項目について「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

令和 2 年度 SIH 道場授業担当者にむけた「令和 2 年度 SIH 道場授業担当者 FD」を開催し、プログラム設計評価シートや学生・教員アンケートの調査結果などの情報共有を図る。本 FD への参加は任意となり、実施体制は各学部学科に委ねられるが、担当者への情報共有を強化することで対応したい。

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
1-2	学生は SIH 道場の 目標に到達したか	3	3	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

各プログラムの授業設計コーディネーターが作成することとなっている「プログラム設計評価シート」の記載を見ると、16 プログラム中 11 プログラムの授業設計コーディネーターが、SIH 道場の必須項目となっている早期体験・文章力・プレゼン力・協働力の 4 項目全てについて、学生が達成目標を達成できたとしていた。

また、ラーニングスキルや振り返りに関する項目（文章力・プレゼン力・協働力・振り返り）である「(各スキルを) 実践することができるか」という問に対し、受講前と受講後の学生アンケートの結果を比較したところ、肯定的意見（「全くそう思う」または「そう思う」）の割合が増加している結果が認められた（表 1）。

表 1 肯定的意見に関する割合の変化

スキル	文章力	プレゼン力	協働力	振り返り
受講前	34%	38%	76%	46%
受講後	48%	48%	80%	52%
増加率	+14%	+10%	+4%	+6%

スキルによって増加率に差が見られるが、SIH 道場の受講を通じて、学生たちが各ラーニングスキルを身に付けたという自信がついた様子が窺える。さらに、受講後学生アンケートのうち、専門分野に対する関心の高まりやラーニングスキルの実践方法を理解したかどうかを問う項目では、5 項目（早期体験・文章力・プレゼン力・協働力・振り返り）において 80%以上の肯定的意見（「とても当てはまる」または「どちらかと言えば当てはまる」）が得られた。

表 2 SIH 道場受講後における肯定的意見の割合

スキル	早期体験	文章力	プレゼン力	協働力	振り返り
受講後の肯定的意見	85%	84%	83%	92%	88%

表 2 について、昨年度はプレゼン力が 75%と他項目より低く留まっていた割合が改善されており、こうした受講生の意識的変化の結果と、受講生の活動を監督した授業設計コーディネーターの評価にもとづき、本項目における自己評価は「4:十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

「プログラム設計評価シート」には、授業設計コーディネーターによって今後の改善点やそれを考えるための手掛かりとなる内容が記述されている。令和 2 年度の SIH 道場授業担当者に対し、昨年度の「プログラム設計評価シート」を共有し、前年度の反省を生かしたプログラムが実現するよう働きかけていく。

【外部評価者メモ欄】

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
1-3	教員は SIH 道場の 目標に到達したか	3	3	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

令和元年度の教員アンケートの結果のうち、「1.SIH 道場の目標を理解して授業を行った」「2.アクティブ・ラーニング型授業の意義を理解した」については、「とても当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を選択した教員が、大学全体でいずれも 96%となっており、これは昨年度の値（1：92%，2：93%）から増加した結果である。多くのプログラムで、SIH 道場の意義や目標についての理解が進んでいる結果が得られた。最終年度を迎えた SIH 道場の取組に対する理解の浸透は成熟した段階にあると言える。

また、「2.アクティブ・ラーニング型授業の意義を理解した」とする教員（「とても当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」を選択）は 96%にのぼり、平成 27 年度以降、過去最高値となった。「3.アクティブ・ラーニング型授業を実施することができる」とする教員も大学全体で 80%にのぼっており、平成 28 年度以降、高水準を保っている。学内におけるアクティブ・ラーニング型授業の普及は成功していると言っても過言ではない。

また、本事業における教員の目標の一つであった「ルーブリック評価、反転授業等の修得」という新しい教育方法を習得する点について詳細を見てみたい。反転授業・ルーブリック評価・学生の学修の振り返りに関する意義理解はそれぞれ 75%・82%・82%という高水準で肯定的意見が得られている。いずれも事業開始時の値（59%・57%・79%）を上回る割合である。SIH 道場の取組を通じて、新しい教育方法に関する意義理解が進んだ様子が表れている。さらに、各教育方法について「実施することができる」とする教員は反転授業 49%，ルーブリック評価 75%，学生の学修の振り返り 82%という結果が得られた。緩やかながらもスキルを習得しているという教員の割合が事業開始当時から上昇していることは評価に値する。

以上の結果から、教員は SIH 道場の目標に到達したと考えられる。よって本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

SIH 道場は教員に対してアクティブ・ラーニングの意義・手法を理解する機会になっていると考えられる。今後は「反転授業」「ルーブリック評価」「振り返り」といったティーチングスキルの実践を他の授業で取り組んでもらえるよう、これらをテーマとした FD の開催など、支援体制を充実させていく。

【外部評価者メモ欄】

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
1-4	次年度のプログラ ム改善に向けた検 証が実施されたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

各プログラムの授業設計コーディネーターが、「SIH 道場プログラム設計評価シート」に基づき SIH 道場の取組の振り返りを行う際には、各プログラムでの効果検証の参考資料として、学生および教員対象のアンケート集計結果を提供している。これらの資料を参考に、授業設計コーディネーターは総合的にプログラムを評価し、「SIH 道場プログラム設計評価シート」の項目「改善したい点」と項目「次年度に向けた対応」に記述を行っている。

さらに、各学部・学科の大学教育再生加速プログラム実施専門委員会（以下、「AP 実施専門委員会」という。）委員が、学部単位での取組報告「SIH 道場の取組と課題」を作成し、プログラムの総括を行っている。加えて、「SIH 道場に関する評価・改善ワーキンググループ」において、SIH 道場を受講した 23 名の学生委員が SIH 道場の良かった点、改善点について提案を行っている。今年度実施した学生委員全員に対するインタビュー結果については、学生の回答に基づき現状をまとめた上で今後活かすためのポイントを提示している（本報告書「SIH 道場評価・改善ワーキンググループ学生委員からの提案」を参照）。各学部・学科の次年度の授業設計コーディネーターは、これらを参考にしてプログラム改善を行うことができる。以上のように、次年度のプログラム改善に向けた検証のステップは明確に位置づけられていると言える。

このことから、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

過年度の「SIH 道場プログラム設計評価シート」に記載された各プログラムの改善点について、令和 2 年度 SIH 道場授業担当者 FD において情報共有を図る。また、平成 30 年より導入した SIH 道場パフォーマンス科目や、教学 IR による学修成果の検証を推進する。

【外部評価者メモ欄】

1	SIH 道場の 実施と改善	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
1-5	実施のための支援 (教育改革推進部 門, ICT 活用教育部 門, SIH 道場コンテ ンツ作成 WG 等) は 適切に行われたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

SIH 道場の実施の支援については、高等教育研究センター教育改革推進部門を中心とし、学修支援部門 EdTech 班、SIH 道場コンテンツ作成ワーキンググループ等と協力して行った。主な内容は、次の 5 つである。①授業設計のサンプルの提示、②授業に必要な教材コンテンツの作成、③授業計画・実施中の随時個別相談対応、④授業担当者に対する説明会・FD の実施、⑤授業改善に向けた評価の支援を行った。

平成 29 年度に構築した SIH 道場の支援業務を担う院生コーディネーター制度については令和元年も継続的に運用し、研修会を受講した学生を院生コーディネーターとして採用した。各プログラムにおいて採用された院生コーディネーターは SIH 道場の授業に関連する業務として ICT 機器の補助などを担った。

さらに今年度は「すぐ使える 90 分セミナー」を常三島キャンパスと蔵本キャンパスで定期開催することで、教育法や ICT 活用について教員が学びやすい環境を整備した。参加者からは高い満足度が得られており、令和 2 年度以降もコンテンツをブラッシュアップしながら継続する予定である。

このように、従来からのプログラム改善のための仕組みに加え、令和元年には教員支援に繋がる取組も進行している。このことから、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

SIH 道場は過去 5 年間の取組により、既に継続的に実施、改善していくためのシステムを構築しており、大学教育委員会において令和 2 年度以降の実施体制についても策定し、実施体制を明確にした。今後の支援については、高等教育研究センター教育改革推進部門が、学修支援部門 EdTech 推進班と連携し、初めて SIH 道場を担当する教員を対象とした「SIH 道場担当者 FD」を実施するとともに、各学部・学科の授業設計担当者に対して、随時必要な支援を行う。

【外部評価者メモ欄】

2	アクティブ・ラーニングの普及	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
2-1	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための環境整備が適切に行われたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

令和元年度はアクティブ・ラーニングの普及に向けて全学に事例カード開発を依頼し、教員から提供のあった取組に対する事例カードを作成するに至った。事例カードは、新任教員研修会や学内外の FD において教員に向けた情報提供に活用されている。今後も継続的に事例カード作成に取り組んでいく。

また、平成 30 年度に SIH 道場で習得したラーニングスキルを実践するための科目として全プログラムに設置した「SIH 道場パフォーマンス科目」を今年度も継続的に運用した。「SIH 道場パフォーマンス科目」は 2・3 年次が受講する既存の専門科目の中から選定され、選定の条件として SIH 道場で学んだラーニングスキルを実践することができる科目であることとしている。

このほか、平成 28 年度から継続的に取り組んでいる FD の e コンテンツ化についても進展があった。今年度は新任教員を対象とした「授業設計ワークショップ」で使用する教材として、アクティブ・ラーニングの理論や実践に関するビデオ教材を作成し、動画を Moodle に掲載（e コンテンツ化）した。

このことから、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

これまでの環境整備は書籍や資料、LMS の開発に留まっていたが、学士課程全体にアクティブ・ラーニングを波及させていくためには学部・学科のカリキュラムの中に SIH 道場で学んだ要素を位置づけていく必要がある。令和 2 年度より、教養教育においては、教員によるシラバス作成時に各科目と「文章力」「プレゼンテーション力」等のラーニングスキルについての関連の有無を確認することになっている。

【外部評価者メモ欄】

2	アクティブ・ラーニングの普及	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
2-2	アクティブ・ラーニングを学士課程全体に波及させるための取組が効果的に実施されたか	3	3	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

令和元年 11 月 30 日に大学教育再生加速プログラムテーマ I アクティブ・ラーニングシンポジウムを立正大学品川キャンパス（東京）で開催した。本シンポジウムはテーマ I 選定校主催であり、テーマ I 幹事校である徳島大学からテーマ I 選定校の取組に関する報告がなされたほか、選定校を代表して立正大学と崇城大学からアクティブ・ラーニング普及に向けた取組の概要やその成果について事例紹介がなされた。さらに、本シンポジウムでは教育実践に関する研究発表の場として 1 分間プレゼン及びポスター発表の時間を設け、全国的に発表者を募集した。当日は学生や教職員、民間企業を含めた計 13 組の研究発表がなされ、活発な議論や意見交換がなされた。さらにシンポジウム終盤では各大学の成果と課題についてフロアと共に議論を行った。本シンポジウムは本学における学士課程全体にアクティブ・ラーニングの浸透状況や波及効果について検討する機会になった。

また、学内におけるアクティブ・ラーニング波及のための取組として、令和元年度から全学 FD 「すぐ使える 90 分セミナー」の定期開催に取り組んだ。おおよそ月に 1 度のペースで常三島キャンパスと蔵本キャンパスにて FD を開催し、学内外教職員の参加を呼び掛けた。テーマには「授業設計」や「ICT 活用」「アイスブレイク」といったアクティブ・ラーニング型授業に関連した内容を取り上げており、受講後のアンケートでは参加者の満足度も高い結果が得られた。本 FD は令和 2 年度も内容に見直しを入れつつ継続的に実施する予定である。

このことから、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

昨年度の反省として、「学士課程全体にアクティブ・ラーニングを普及させる取組としてのシンポジウム開催など間接的な取組に留まっている」ということが挙げられていた。しかし、令和元年度ではシンポジウムの開催にとどまらず、学内外に向けた FD を開催することにより、直接的な支援を実現した。今後は学内で実施される教員アンケートなどを活用し、教員のニーズ把握に努めつつ、現場に寄り添う形で支援を実現できるよう努めていきたい。

【外部評価者メモ欄】

3	事業運営の体制	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
3-1	AP 実施専門委員会の組織構成は、事業目的に照らして、適正なものであったか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 実施専門委員会は、次の 4 つを審議するために設置されている。①全学共通科目「SIH 道場～アクティブ・ラーニング入門～」の開発及び実施に関すること。②徳島大学におけるアクティブ・ラーニングに関する調査及び評価に基づく改善に関すること。③アクティブ・ラーニングを推進するための環境整備に関すること。④その他アクティブ・ラーニングの推進に関すること。

専門委員会は、副学長（教育担当）を委員長とし、教養教育院長、総合教育センター教育改革推進部門長、各学部（学部兼任された大学院教員を構成員として含む。）および全学共通教育センターから選出された教員 各 1 人、総合教育センターから選出された教員 3 人、学務部長、学務部教育支援課長及び学務部教育支援課教育企画室長、その他専門委員会が必要と認める者で構成されている。

AP 実施専門委員会において、SIH 道場の実施に関する、全体統括、授業設計コーディネーター等の人材の選出・割り当て等を行う他、事業全体の評価に基づく改善の計画を審議し、実施に当たっては、総合教育センター教育改革推進部門や SIH 道場コンテンツ作成ワーキンググループ、教育について考え提案する学生・教職員専門委員会（SIH 道場に関する評価・改善ワーキンググループ）が連携して支援や評価を行い、各学部・学科の授業設計コーディネーターを通じた部局の SIH 道場実施支援を図った。

昨年度から AP 実施専門委員会規則を一部改正し、授業設計コーディネーターが AP 実施専門委員会の構成員として議論に参加できる制度を整備した。この変更により、AP 実施専門委員会での議論が各学部・学科に情報共有しやすくなった。情報共有の体制が整い、円滑に事業が推進したため、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

過去 5 年間の取組により、既に継続的に SIH 道場を実施、改善していくためシステムを構築しており、大学教育委員会において令和 2 年度以降の実施体制についても策定し、実施体制を明確にした。その実施体制のもと、各学部およびプログラム評価委員において、継続して「SIH 道場」を実施し、次年度に向けた SIH 道場の評価・改善を行う。高等教育研究センター教育改革推進部門は、はじめて SIH 道場を担当する教員を対象とした「SIH 道場担当者 FD」を実施し、各学部・学科の授業設計担当者に対して、随時必要な支援を行う。

3	事業運営の体制	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
3-2	AP 実施専門委員会の運営は, 事業目的に照らして, 適正なものであったか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

令和元年度における AP 実施専門委員会は, 委員会を 6 月, 10 月, 2 月の計 3 回開催した。委員会においては, 令和元年度の SIH 道場の設計・実施状況のとりまとめを行い, 各学部・学科でプログラムの改善を行うことができるよう, アンケート調査等の実施を含む評価指標の策定を審議した。加えて, SIH 道場の取組が学士課程全体に波及し, アクティブ・ラーニングが全学的に展開するための施策の検討等を行った。AP 実施専門委員会の委員は, AP 実施専門委員会での決定事項を各学部・学科の授業担当者に伝えるという役割を担うほか, SIH 道場終了後に AP 実施専門委員会（授業設計コーディネーター）がプログラム設計について振り返りの内容や課題をとりまとめ, AP 実施専門委員会に報告する。それを受けて, AP 実施専門委員会では, 事業運営の方法を見直すことができる。令和元年度の授業担当者 FD の参加率（個別対応を含む）は 83%であった。

こうした結果を踏まえ, 本項目における自己評価は「4:十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

3-1 に明記した通り, 各学部およびプログラム評価委員が運営を行う。

3	事業運営の体制	平成 30 年度 自己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
3-3	事業の効果検証に基づき, 改善に繋げるための PDCA サイクルが整備されていたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 実施専門委員会は, SIH 道場を含む, AP 事業全体の評価指標を策定し計画としてまとめ, 学生および教員対象のアンケート調査を計画・実施した他, これらのアンケート集計結果に基づき, 授業設計コーディネーターが次年度の改善に向けた振り返りを行うために, 「プログラム設計

評価シート」を提供した。各学部・学科の AP 実施専門委員会委員は、この設計評価シートの記載内容等に基づき、学部での SIH 道場の成果と課題を報告書にまとめている。これらのプログラムの実施結果を、事業運営や実施支援の観点から総合的に自己評価し、その結果をもとに外部評価委員会による評価を受けることで、次年度の改善につなげることができる。今年度は、SIH 道場の実施 5 年目として、これまで構築してきたプロセスのもとに、AP 事業全体の PDCA のサイクルを推進した。

以上のように、令和元年度はこれまで整備した PDCA サイクルに基づいた事業の改善が適切に行われたとみなし、本項目における自己評価は「4:十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

3-1, 3-2 に明記した通り、各学部およびプログラム評価委員が運営を行う。

【外部評価者メモ欄】

4	情報公開	平成 30 年度自 己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
4-1	AP 事業の取組を学 内へ適切に広報し 共有していたか	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 事業の取組については、大学ウェブページにおいて情報提供を行っている。SIH 道場の概要や目的、年度計画等を記載している他、SIH 道場の学生用テキスト（PDF 版）も公開している。また、令和元年度に実施した SIH 道場の取組を共有し課題を検討するために、学内教職員、学生を参加対象とする「SIH 道場振り返りシンポジウム」を開催した（学内教職員、学生および外部評価委員を含む計 72 名が参加）。その他、AP 事業の目的や内容について大学全体で共有化を図るために、徳島大学大学教育再生加速プログラム事業リーフレットを作成し学内教職員に配付している。

また、平成 29 年度から運用を開始した「アクティブ・ラーニング・オンライン」（以下、ALO）を継続的に運用し、平成 30 年度にはこれと併行する形で ALO Facebook ページの運用も開始している。ALO Facebook ページは補助金終了後も WEB サイト ALO における情報を公開できるよう整備したものであり、平成 30 年度に引き続き令和元年度も ALO との併行運用を行った。さらに、令和元年度には学内 HP の移行・改築に伴い、ALO のコンテンツについてもアーカイブの形で継続的に掲載することが可能となった。

以上から、取組が適切に行われていると考えられるため、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

令和元年度における徳島大学 HP 改修に合わせて ALO アーカイブが令和 2 年度以降も徳島大学 HP にて閲覧可能になったことから、ALO のコンテンツは補助金期間終了後も継続的に公開する。

【外部評価者メモ欄】

4	情報公開	平成 30 年度自 己評価	平成 30 年度 外部評価	令和元年 改善目標値	令和元年 自己評価
4-2	AP 事業の取組を学 外へ適切に広報し 情報提供していた か	4	4	4	4

○自己評価の根拠（評価 4）

AP 事業の取組については、大学ウェブページに随時掲載している。このほか、学内外の教職員を参加対象とする、大学教育再生加速プログラムテーマ I アクティブ・ラーニングシンポジウムを開催した。徳島大学以外の実践事例を共有することで、学内外の教職員に、これからのアクティブ・ラーニングの推進について検討する機会になった。

また、平成 28 年度から継続してテーマ I 選定校 9 校の取組について情報発信を行うため、①選定校 9 校の取組の概要と成果を閲覧できるポータルサイト ALO の構築・運用、②授業動画配信サイトにおけるアクティブ・ラーニング型授業の実施風景及び授業担当教員へのインタビューの動画の配信、の 2 つの取組を進めている。これに加え平成 30 年度から ALO との併行運用を開始した ALO Facebook ページでの広報活動も行っている。この ALO Facebook ページにおいては、AP テーマ I 選定校の各校担当者ともアカウントを通じて繋がり、記事を自らの Facebook アカウントを通じてシェアする形での周知活動も実現している。これにより、徳島大学の AP の取組についての情報発信がさらに拡大されることが期待できる。

平成 28 年度から撮影を開始したアクティブ・ラーニング型授業の動画は令和元年度までに 24 本に増えた。ポータルサイトの ALO へのアクセス数は令和 2 年 1 月 22 日時点で 7,289 回に上り、取り組みを幅広く社会に発信できている。

以上のことから、AP 事業の取組を学外へ適切に広報し情報提供していたと言えるため、本項目における自己評価は「4：十分に達成できた」が妥当であると判断した。

○今後の改善点

4-1 で述べたように、ALO のコンテンツは徳島大学 HP 内でアーカイブし、授業動画は YouTube で継続的に公開する。

【外部評価者メモ欄】

平成 26 年度文部科学省大学教育再生加速プログラムテーマ I (アクティブ・ラーニング)

令和元年度徳島大学 大学教育再生加速プログラム事業実施報告書
学生と教員が共に成長する「SIH 道場～アクティブ・ラーニング入門～」

発行日：令和 2 年 3 月

発 行：徳島大学 大学教育再生加速プログラム実施専門委員会

編 集：塩川奈々美 (大学教育再生加速プログラム実施専門委員会)